

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 7 年 1 月 20 日

協議会名: 見附市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
越後交通(株)	コミュニティバス (おはようライナー)※補助対象外 (A直行)※補助対象外 (B通常) (B2通常葛巻ルート)※R4.4.1から 【運行期間R5.10.1～R6.9.30】	①R6年4月の時刻改正より、土曜日の乗車率を鑑みて、日祝ダイヤ経て変更を行った。トータル便数としては減少しているが、利用者数は低下しておらず効率的な改正が行えた。 ②昨年度から継続し、中学生以下の無料券を配布するとともに、市内の小中学校、保育園等の事業での利用ができるよう調整を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B コミュニティバス利用者 ・実績191,072人 ・前年179,493人 ※目標達成率99.0%、対前年比106.0%(計画目標数は193,000人) ①昨年度から実施している中学生以下の無料化が浸透してきたことにより、ベースの利用者数が増えてきており、過去最高実績となった他、目標値にもあと一歩といった利用者数まで増加した。 ②見附まつり等のイベントにバスでの移動を促すため、まつりの広告等でバス利用について促した他、中学生の作成した動画を車内で流す等、乗車のきっかけづくりを行った。	・利用者目標193,000人(地域公共交通計画の目標数) ①運転手不足に対応した効率的な時刻表の作成、ダイヤの検討。 ②モビリティマネジメントの推進。浸透しつつある中学生以下の無料券配布事業の、活用方法を含め周知を行い、利用増進を図る。また、免許返納事業と併せて情報を発信する事で高齢世代の利用増進を図る。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和7年1月20日

協議会名:	見附市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	見附市は新潟県の中心に位置し、面積77.91Km²、人口約39,000人の小規模な市である。近年ではマイカー中心のライフスタイルが進み、公共交通(特に路線バス)の利用者が年々減少しており、バス路線の廃止、減便が行われることで自動車の運転ができない学生や高齢者の移動において利便性が低下してきている。 市ではコミュニティバスが交通結節点を経由し、地域間幹線系統であるJRや路線バス等と接続することで、地域公共交通網の整備を進め、住民が自由に移動できる環境を整えることとしている。また、コミュニティバスのルート上に市の主要施設を配置し、都市機能のコンパクト化を図る事で、外出しやすい状況を生み出すとともに、地域間交流を促し住民の健康増進にもつなげるものとする。